

平成30年 5月29日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16887

研究課題名(和文) 域内自由貿易の進展下における東南アジア自動車産業の空間構造

研究課題名(英文) Spatial Structure of the Automotive Industry of Southeast Asia under Developing Regional Free Trade

研究代表者

宇根 義己(UNE, YOSHIMI)

金沢大学・人間科学系・准教授

研究者番号：40585056

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究において得られた成果は主に5点にまとめられる。(1)タイ、インドネシア、ベトナムでは大都市圏郊外の工業団地を中心に自動車産業集積が拡大し続けている。(2)日系商社による工業団地開発は大都市郊外への立地戦略が明瞭にみられる。(3)タイでは自動車企業と大手部品企業双方でASEANにおけるタイの拠点化が進展し、またそれにより国内の生産システムが変容している。(4)インドネシアでは2010年代以降の急速な生産規模の拡大のもとで現地企業における取引量の拡大や新工場の設立、生産システムの深化がみられる。(5)ベトナム自動車部品産業は企業内国際分業体制における輸出拠点という性格を強めている。

研究成果の概要(英文)：(1) In Thailand, Indonesia and Vietnam, the agglomeration of automobile industry is expanding centering on the industrial parks in the suburbs of the metropolitan area. (2) Based on the analysis of the industrial park development by Japanese trading companies(SHOSHA), they tend to locate the parks in the suburbs of large cities. (3) In Thailand, not only automobile manufacturers but also major parts manufacturers have made Thailand base production system in ASEAN. (4) In Indonesia, the rapid expansion of production scale since the 2010s has helped to boost the volume of transactions for Japanese manufacturers, establishment of new factories, deepening of just-in systems. (5) The Vietnam automotive parts industry has strong characteristics as an export base in the international division of labor within the manufacturer towards the inside and outside of the region.

研究分野：人文地理学

キーワード：自動車産業 産業集積 東南アジア 取引連関 サプライチェーン 生産システム

1. 研究開始当初の背景

東南アジアは、中国と並んでアジアの主要生産拠点・販売市場として発展を遂げつつある。東南アジアでは、日本企業を中心とした自動車生産構造が1980年代以降に形成された。2000年代以降は域内自由貿易化の進展が追い風となって、タイを中心拠点としたネットワーク型の生産システムの構築が進んでいる。タイのみならず、インドネシアやベトナムなどにおいても企業立地が促進するとともに、生産システムの深化が進んでおり、また自動車産業は基幹産業として発展しつつある。

しかし、地理学や隣接分野における東南アジア自動車産業の空間的側面に着目した研究は、成長著しい2010年以降における当該地域の自動車産業の立地動向を把握していない。企業の生産システムや産業集積構造については十分に明らかにされていない。さらに、現地における自動車産業の空間構造や産業の発展と地域構造との関係を論じた研究は不十分であり、議論の余地が大きく残されている。

東南アジアにおける近年の自動車産業に関する立地展開と生産システムを把握することは、日本製造業のグローバル化や東南アジアの産業発展およびその地域構造の現状を捉える上で不可欠であり、その解明が急務である。

2. 研究の目的

本研究は3つの研究目的を設定する。まず、東南アジアの自動車産業を対象に、その立地構造を解明することを第1目的とする。第2に、インドネシア、ベトナムを事例に、生産システムと産業集積構造の分析から空間構造を明らかにする。第3に、主要企業における東南アジアでの生産システムを把握し、国際分業体制の最新動向を捉える。

以上の分析を通じて、2000年代以降の東南アジア自動車産業の空間ダイナミズムを浮き彫りにし、これまで主にナショナルスケールで論じられてきた同産業研究において東南アジアスケールで議論し、新たな視点・全体像を提示する。

3. 研究の方法

本研究は、現地企業への聞き取り調査、日本商工会や自動車工業会など当該地域における関連団体への聞き取り調査、現地および日本における統計、名簿等の収集資料を用いて分析した。

現地調査は、タイ、インドネシア、ベトナムそして日本において実施する。対象企業は、日系自動車企業、同部品企業、工業団地開発ディベロッパーである。また日系自動車部品企業1社については、その日本本社への聞き取り調査も実施し、情報収集に努めた。

4. 研究成果

本研究において得られた成果は主に以下の5点にまとめられる。

(1) タイ、インドネシア、ベトナムにおける2010年代以降の自動車産業集積の空間的特性の把握を通じて、大都市圏郊外の工業団地を中心に企業集積が進展していることが明らかになった。(2) こうした大都市郊外への企業進出の主な受け皿となっている日系商社ディベロッパーによる工業団地開発の分析から、大都市郊外への立地戦略が明瞭に確認されるとともに、ディベロッパーは複数の工業団地を開発することにより得られるメリットを享受していることが確認できた。(3) タイにおける日系自動車企業および大手日系部品企業についての産業の最新動向の把握から、調査企業においてASEANにおけるタイの拠点化が進展していること、ジャスト・イン・システムの進展を通じた生産システムの変容が確認された。(4) インドネシアにおける日系自動車企業および同部品企業の生産システムに関する分析から、2010年代以降の急速な生産規模の拡大が追い風となり、現地における取引量の拡大や新工場の設立、さらにジャスト・イン・システムの深化がみられた。(5) インドネシアに対して、ベトナムの自動車生産規模は依然として狭小であり、自動車部品産業はタイや日本、北米など域内外に向けた企業内国際分業体制における輸出拠点という性格を強く有している。

なお、ASEANやその他地域における自動車産業集積に関する研究動向をまとめた分析の一部を発表論文としてまとめた。以下では5点についてそれぞれ説明する。

まず(1)は、東南アジア主要生産国における日系自動車企業および同自動車部品企業の展開について、企業分布の統計資料をGIS(地理情報システム)により分析した。他国に先駆けて自動車産業が急成長したタイの場合、1990年代に拡大した集積地域において2000年代以降も層を厚くするようにして展開してきた。

これに対しインドネシアは2010年頃から急成長を遂げている。同国は進出企業の増加が比較的活発であり、それらがジャカルタ郊外のなかでも東部の工業団地に集中していること、また、企業への聞き取り調査により、日系企業の取引圏は郊外の団地間で強固になってきている。その点では、宇根(2011)が明らかにしたタイ郊外における状況と類似した空間的展開が現在のインドネシアで確認されることが明らかになった。この点は本研究の主な成果の一つとして指摘できる。

ベトナムでは、自動車組立工場が集中するハノイ大都市圏において自動車産業集積が大都市近隣において形成されている一方、ホーチミンシティ大都市圏では自動車工場の立地が進んでいないこともあり、進出数は多くない。マレーシア、フィリピンについては

生産台数、立地企業数とも停滞している。

以上の内容については、一部を 2015 年日本地理学会秋季学術大会、第 10 回中日韓合同地理学会議（国際学会）にて発表した。

(2) については、日系商社ディベロッパーによる工業団地開発について、日本およびベトナムにおいて聞き取り調査を実施した。日系商社による主に日本人商社を対象とした工業団地開発は、団地造成のハード面だけでなく、入居企業の立ち上げ支援や団地入居後の日常的な対応や団地内の各種会合の実施によるソフト面での支援を重視していることが確認できた。調査対象とした A 社では、ハノイ大都市圏に 3 つの工業団地を造成しているが、新たな工業団地の開発にあたっては、既存入居企業の事業動向を参照したり新工場の受け皿などの要望に対応したりといった、複数の工業団地を開発することにより得られるメリットを享受していることが確認できた。

複数の団地を開発するメリットについては、日系ディベロッパーによる工業団地開発の新たな動向として注目に値する。また、日系商社ではなくても、ベトナムでは現地地方政府の開発による工業団地において日本人のスタッフが雇用され、営業活動などの事業に日本人が関与することで日系企業の誘致を推進していることが聞き取り調査により明らかになった。ASEAN における工業団地開発は川端・石筒（1998）が日系商社による開発戦略を明瞭に描き、日系商社によるソフト面を重視した開発を明らかにしているが、上述したような新たな動きは本研究の成果の一つである。

(3) については、タイでは自動車企業や大手の自動車部品企業において ASEAN 域内における同国の拠点化が進展している。調査を実施した日系自動車企業 2 社および大手部品企業 1 社では、部品および完成品の生産量増加と輸出増加に伴って、タイ国内において生産規模の拡大に伴う生産システムの再編成が進められた。具体的にはミルクラン方式（主に納入先企業が用意したトラックなどの車両が部品調達先の工場や倉庫を複数箇所経由して部品を集荷する仕組み）の広域的な実施やその参加企業数の増加などを通じたジャスト・イン・システムの深化、現地調達率の上昇、さらに日本からタイへの部品開発といった機能移転などがみられた。このような動きは ASEAN におけるタイの拠点化を促進するものであり、それが部品企業を含めて確認されたことは本研究の主な成果の一つである。

以上の点のうち、日系自動車企業 1 社を対象に、タイ自動車企業における生産システムの中長期的な変容とその空間的含意について経済地理学会中部支部例会において報告した。

(4) は、インドネシアにおいて日系自動車企業、日系自動車部品企業への調査を実施

した。いずれも日本およびインドネシア自動車産業を代表する企業である。インドネシアでは 2010 年前後から経済発展に伴う市場拡大と同時に、インドネシア政府によるエコカー政策や現地調達率規制の強化が行われたことで、日本自動車部品企業の進出や既存企業の現地生産拡大を引き起こした。その結果、ジャカルタ郊外を軸とした日系企業による自動車産業集積の厚みが増している。現地各社においては、生産量や生産車種・部品、調達量などの増大がみられた。このような状況のもとで、ミルクラン方式の適用拡大を通じたジャスト・イン・システムの進展がみられる。また、タイを中心とした ASEAN 他国からの部品調達量が増加しており、ASEAN 域内における部品流通の拡大が確認できた。既存研究では明らかにされてこなかった同国自動車産業の生産システムの実態とその変容が調査できたことは成果と考えられる。

これらの諸点を主に取り上げた実証的研究について、現在発表論文としての成果を執筆中であり、その一部は学会発表を実施した。また、ベトナムの自動車産業集積の形成と生産システムに関しても同様に現在執筆中である。

(5) は、ベトナムのハノイおよびホーチミン・シティの産業集積地域の構造把握分析を行った。調査結果から示されることは、ベトナム自動車生産規模は狭小であり、自動車部品産業は企業内国際分業体制における輸出拠点という性格を強く有していることである。また、タイを中心に、ASEAN の他国から部品・材料の調達割合が増加してきており、ASEAN 域内における広域的な生産システムが、ベトナムの輸出拠点化を支えている構造が確認できる。

こうしたベトナムにおける部品輸出拠点としての位置付けに加え、インドネシアにおいても、近年の生産規模拡大の時期においてタイを中心とした ASEAN 域内からの部品調達量が増加していた。こうした点から、ASEAN では経済自由化に伴ってタイが部品輸出の点で拠点性を高めているといえる。しかし、日系自動車企業および大手日系自動車部品企業では事業展開に関わる意志決定をはじめ、タイではなく日本本社の役割が依然として大きいなど、部品流通以外の点におけるタイの拠点性は高いとはいえない状況にあるだろう。

本研究では、タイに立地する大手日系企業の地域統括本部の活動実態について十分な分析を行うことができず、タイの拠点性に関する分析を多面的に把握することができなかった。この点は今後の研究課題として残されている。また、当該地域の中核的な企業への聞き取り調査は実現できたものの、実施期間中におけるテロの発生や調査協力企業との調整困難により調査の延期に見舞われるなど、柔軟な調査・計画の実施に課題を残した。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

宇根 義己、製造業、人文地理、査読無、
69、2017、353-356、
DOI : 10.4200/jjhg.69.03_303

[学会発表](計4件)

宇根 義己、21世紀のアジア産業発展と
日系企業の立地展開(仮題)、愛媛地理
学会(招待講演)、2018年6月23日、愛
媛大学(愛媛県松山市)(発表確定)

宇根 義己、タイ自動車産業の生産規模
拡大に伴う生産システムの変容 日系
企業A社を事例に、経済地理学会中部
支部例会、2016年10月15日、名城大学
天白キャンパス(愛知県名古屋市)

UNE、Yoshimi、Expansion of the
Agglomeration in the ASEAN Automotive
Industry: A Case Study of Thailand and
Indonesia in Recent years、第10回
中日韓合同地理学会議(第1回アジア地
理学会議)(国際学会)、2015年10月10
日~2015年10月11日、華東師範大学(中
華人民共和国・上海)

宇根 義己、生産拡大期における東南ア
ジア自動車企業の立地展開 タイ、イン
ドネシアを事例に、2015年日本地理学会
秋季学術大会、2015年09月18日~2015
年09月19日、愛媛大学(愛媛県松山市)

6. 研究組織

(1)研究代表者

宇根 義己(UNE Yoshimi)
金沢大学・人間科学系・准教授
研究者番号: 40585056